

有価証券報告書

(第65期) 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

ハリマ化成株式会社

2 6 9 0 3 7

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉 弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金 城 照 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	27,384,176	28,231,876	30,045,573	32,806,451	35,548,951
経常利益 (千円)	1,013,480	2,065,639	2,047,983	1,852,542	1,995,690
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△492,607	1,187,362	1,332,073	△2,354,238	1,863,412
純資産額 (千円)	23,759,637	26,905,071	27,475,525	25,433,120	27,285,693
総資産額 (千円)	44,586,333	47,271,726	47,603,748	45,986,902	46,188,222
1株当たり純資産額 (円)	913.82	1,034.14	1,056.34	979.06	1,026.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△18.89	44.83	50.29	△90.61	71.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.29	56.92	57.72	55.31	57.71
自己資本利益率 (%)	—	4.69	4.90	—	7.15
株価収益率 (倍)	—	18.07	14.73	—	11.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,449,885	3,336,221	827,950	1,341,270	696,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,198,845	△998,840	△852,759	755,900	47,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,700,910	△1,441,957	△1,014,964	△2,046,087	△1,740,483
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,345,633	4,226,982	3,196,830	3,288,571	2,299,310
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	700 (172)	724 (158)	785 (147)	807 (141)	769 (78)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第61期及び第64期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
6 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	22,590,055	23,158,459	24,924,543	26,404,782	29,229,923
経常利益 (千円)	1,238,613	1,739,395	1,954,385	1,952,765	1,502,691
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△843,195	1,000,805	1,281,184	△2,504,695	1,054,721
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	24,874,452	27,584,109	28,301,926	25,835,372	26,243,771
総資産額 (千円)	40,248,958	42,529,719	42,485,678	40,336,602	40,511,657
1株当たり純資産額 (円)	956.70	1,060.26	1,088.14	994.54	1,010.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△32.34	37.65	48.33	△96.40	40.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	64.9	66.6	64.0	64.8
自己資本利益率 (%)	—	3.82	4.58	—	4.05
株価収益率 (倍)	—	21.51	15.33	—	19.97
配当性向 (%)	—	31.87	24.83	—	36.94
従業員数 (人)	402	388	379	385	405

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第61期及び第64期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
6 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 平成19年3月期の1株当たり配当額15円は、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	播磨化成工業株式会社(現ハリマ化成株式会社)設立
昭和23年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
昭和26年5月	合成樹脂(エステルガム)生産開始
昭和27年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
昭和29年3月	野口工場(現加古川製造所)建設
昭和30年7月	播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式会社)設立(現・連結子会社)、同社と総販売代理店契約締結
昭和31年6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
昭和33年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
昭和36年6月	富士工場建設
昭和37年6月	北海道工場建設
昭和38年6月	米国ハイデンニューポートケミカル社(現ヒュルズアメリカ社)と技術提携、金属石けんの技術導入
昭和42年11月	中央研究所建設、東京工場建設
昭和43年2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社(現双日株式会社)との合弁により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
昭和44年12月	仙台工場建設
昭和46年4月	工業用油剤工場完成、生産開始
昭和47年1月	米国ミード社(現ミードウエストベーク社)、同インランドコンテナ社(現インランド・ペーパーボード・アンド・パッケージング社)等との合弁により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社(現ハリマエムアイディ株式会社)設立(現・連結子会社)
昭和47年3月	播磨観光開発株式会社(現ハリマ観光株式会社)設立(現・連結子会社)
昭和48年5月	四国工場建設
昭和49年8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、現地法人ハリマドブラジル社設立(現・連結子会社)
昭和50年10月	播磨観光開発株式会社(現ハリマ観光株式会社)が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
昭和55年2月	米国サンフランシスコ市に現地法人HARIMA USA社設立(現・連結子会社)
昭和56年3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
昭和60年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和62年11月	筑波研究所建設
平成元年3月	東京証券取引所市場第二部に上場 富士工場(新)建設
平成元年4月	電子材料(ペースト状はんた)工場完成、生産開始
平成2年4月	商号をハリマ化成株式会社に變更
平成2年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成5年9月	茨城工場建設
平成5年10月	ハリマ化成商事株式会社との営業譲渡契約により同社の総販売代理店業務に係る営業を譲り受けハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
平成6年12月	中国桂林市に桂林化工廠等との合弁によりロジン誘導体の製造販売を目的として桂林播磨化成有限公司を設立(現・連結子会社)
平成9年10月	中国浙江省に杭州市化工研究所等との合弁により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司を設立(現・連結子会社)
平成10年6月	国際標準化機構(I S O)の品質保証規格「I S O9001」の認証、取得
平成12年6月	国際標準化機構(I S O)の環境マネジメントシステム「I S O14001」の認証、取得
平成15年2月	中国浙江省に第一実業株式会社との合弁により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年9月	米国デラウェア州に電子材料の製造販売を目的としてHARIMA USA社子会社の現地法人ハリマテック社を設立(現・連結子会社)
平成15年12月	マレーシア・セランゴール州に第一実業株式会社との合弁により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシア社を設立(現・連結子会社)
平成17年3月	バイオマス発電設備完成
平成17年7月	中国南寧市にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧ハリマ化工有限公司を設立(現・連結子会社)
平成19年2月	チェコ共和国ジビーに電子材料の製造販売を目的としてハリマテックチェコ社を設立(現・連結子会社)

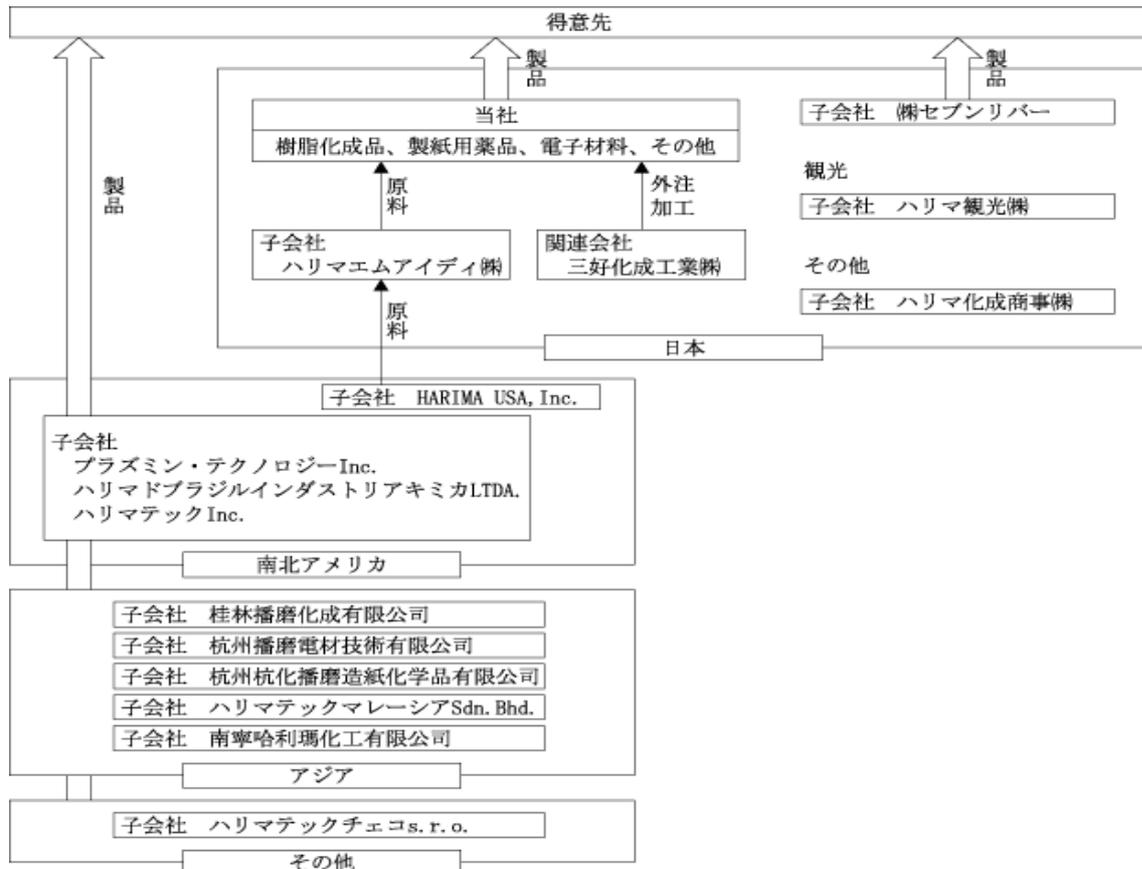
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を、展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
樹脂化成品事業	塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 トール油製品 合成ゴム用乳化剤	当社 関連会社 三好化成工業㈱ 子会社 桂林播磨化成有限公司 子会社 ハリマエムアイディ㈱ 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 ㈱セブンリバー 子会社 南寧哈利瑪化工有限公司
製紙用薬品事業	紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤	当社 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 プラズミン・テクノロジーInc. 子会社 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司
電子材料事業	電子材料	当社 子会社 ハリマテックInc. 子会社 杭州播磨電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 子会社 ハリマテックチェコス.r.o
その他事業	倉庫業・観光事業(ゴルフ場・ホテル)等	子会社 ハリマ化成商事㈱ 子会社 ハリマ観光㈱

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハリマ観光(株) (注3)	大阪市 中央区	495,000	その他	100	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等…当社役員4
(株)セブンリバー	広島市 西区	14,000	樹脂化成品	100	当社より建物を賃借しています。 役員の兼任等…当社役員3、当社社員1
ハリマエムアイディ(株) (注2)	大阪市 中央区	300,000	樹脂化成品	75	当社に主原料(ロジン、脂肪酸)を供給 しています。 役員の兼任等…当社役員7、当社社員1
HARIMA USA, Inc.	米国ジョー ジア州ドル ース市	3,350 千米ドル	製紙用薬品	100	米国における当社グループの事業を統括 しています。当社より債務保証を受けて います。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員3
ハリマドブラジルイン ダストリアキミカ LTDA.	伯国パラナ 州ポンタグ ロッサ市	400 千ブラジル ・リアル	樹脂化成品 及び製紙用 薬品	87.2	当社グループの伯国でのロジン及びロジ ン誘導体の製造販売会社であります。当 社より資金援助並びに債務保証を受けて います。 役員の兼任等…当社社員3
桂林播磨化成有限公司	中国広西壮 族自治区桂 林市	26,674 千中国元	樹脂化成品	96.1	当社グループの中国でのロジン誘導体の 製造販売会社であります。当社より債務 保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員3
杭州杭化播磨造紙化学 品有限公司	中国浙江省 杭州市	28,865 千中国元	製紙用薬品	51.2	当社グループの中国での製紙用薬品等の 製造販売会社であります。当社より債務 保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員1、当社社員2
杭州播磨電材技術有限 公司	中国浙江省 杭州市	8,677 千中国元	電子材料	85	当社グループの中国での電子材料等の製 造販売会社であります。当社より債務保 証を受けています。 役員の兼任等…当社役員1、当社社員3
ハリマテックマレーシ ア Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール 州	1,356 千RM	電子材料	85	当社グループのマレーシアでの電子材料 等の製造販売会社であります。当社より 債務保証を受けています。 役員の兼任等…当社役員1、当社社員2
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
三好化成工業(株)	愛知県 西加茂郡 三好町	150,000	樹脂化成品	45	当社の塗料用樹脂の一部を受託加工して います。 役員の兼任等…当社役員2
秋田十條化成(株)	秋田県 秋田市	100,000	製紙用薬品	40	当社の製紙用薬品原料を一部供給してい ます。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等…当社役員2、当社社員1
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 債務超過会社。債務超過の金額は平成19年3月末時点で6,435,070千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品事業	297 (30)
製紙用薬品事業	303 (4)
電子材料事業	86 (4)
観光事業	3 (2)
その他事業	2 (37)
共通部門	78 (1)
合計	769 (78)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
405	39.8	17.3	6,239,345

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は、354人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など原材料価格が高水準で推移したにもかかわらず、輸出の拡大などに伴う企業収益の改善および設備投資に支えられて、緩やかながらも景気拡大が続きました。また世界経済も、米国では、雇用の増加などを背景に堅調に推移し、中国では、好調な輸出や旺盛な設備投資を背景に高成長を続けました。

このような環境下、当社グループは、高収益、高成長分野への事業の選択と集中を促進し、さらに一層のコスト低減や価格修正に努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は355億4千8百万円となり、前連結会計年度に比べ27億4千2百万円（8.4%）の増収となりました。

利益面につきましては、国内事業は、原材料価格の高騰に対して、価格修正による収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外事業は、需要の拡大などを背景に好調に推移しました。その結果、営業利益は17億1千7百万円で前連結会計年度に比べ5億8千万円（51.1%）の増益となり、経常利益は19億9千5百万円で前連結会計年度に比べ1億4千3百万円（7.7%）の増益となりました。当期純利益につきましては、関連会社の持分を売却したことなどにより、18億6千3百万円となり、前連結会計年度に比べ大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 樹脂化成品事業

国内の塗料業界は自動車、IT（情報技術）関連、機械向け塗料などが好調に推移しました。印刷インキ業界は新聞のカラー化の進展で新聞インキが好調でしたが、全体としては前年並みとなりました。合成ゴム業界はSBR（スチレン・ブタジエンゴム）が前年並みでした。このような環境下、当事業は原料価格の値上がりに対しては価格修正により製品ごとの収益確保を重要課題として取り組みました。また、環境対応商品の市場への新規投入を積極的に行いました。

当事業の売上高は181億4千8百万円で、前連結会計年度に比べ12億1千3百万円（7.2%）の増収となりました。営業利益は15億3千3百万円と前連結会計年度に比べ4千万円（2.7%）の増益となりました。

② 製紙用薬品事業

国内の製紙業界は、景気拡大を背景にチラシやカタログなど商業印刷用紙の需要は堅調に推移しましたが、板紙は前年を下回り、全体としては前年並みの生産量となりました。このような環境下、国内事業はコスト低減に努め、価格修正に取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外事業は需要の拡大などを背景に、数量、売上高とも前年を上回ることができました。

当事業の売上高は120億7千2百万円で、前連結会計年度に比べ17億3百万円（16.4%）の増収となりました。営業利益は8億1千7百万円と前連結会計年度に比べ2億3千4百万円（40.2%）の増益となりました。

③ 電子材料事業

国内の電子材料業界は、薄型テレビやデジタルカメラなどへの需要が好調に推移しました。

このような環境下、当事業は環境にやさしく接合信頼性に優れる自動車用部品のろう付け材や海外法規制に対応した鉛フリーはんだペーストなどが好調に推移し、数量、売上高とも前年を上回ることができました。

当事業の売上高は48億6千7百万円で、前連結会計年度に比べ8億1千2百万円（20.0%）の増収となりました。営業利益は10億2千8百万円と前連結会計年度に比べ4億7千5百万円（86.0%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより前連結会計年度末に比べ9億8千9百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前連結会計年度に比べ6億4千5百万円(48.1%)減少の6億9千6百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27億3千3百万円、減価償却費12億8千7百万円等が売上債権の増加による資金の減少21億3千5百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億8百万円(93.7%)減少の4千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億7千3百万円及び投資有価証券の取得による支出25億4千2百万円等の資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入33億1千3百万円等の資金の増加が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億5百万円(14.9%)減少の17億4千万円となりました。これは主に配当金の支払3億1千1百万円及び借入金の返済等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品事業	14,165,189	6.3
製紙用薬品事業	10,544,761	14.4
電子材料事業	3,903,807	16.9
合計	28,613,757	10.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 その他事業においては、生産を行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品事業	18,148,571	7.2
製紙用薬品事業	12,072,834	16.4
電子材料事業	4,867,845	20.0
その他事業	459,700	△68.2
合計	35,548,951	8.4

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙㈱	4,104,665	12.5	4,516,557	12.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社はわが国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」と言われており、天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。

①当社独自のナノテクノロジーを活用した新規導電性材料「ナノペースト」は、各種印刷技術との組合せにより多様な用途での実用化が期待されており、今後も積極的に事業化を推進してまいります。

②海外事業会社において、特に市場が大きい中国では、現地での需要の急増に対応するため新工場を稼働、生産設備を増強させました。今後も、チェコでの新工場の稼働により、生産・販売の体制を拡充してまいります。

(2) 観光事業(ゴルフ・ホテル)の運営環境の厳しさを踏まえ、本年度より全国規模で事業を展開している運営受託会社に経営を委託し、また、メディカル事業もコア事業への集中化促進のため事業譲渡いたしました。今後も事業の選択と集中を促進し、グループ業績の成長と拡大を図ってまいります。

(3) 当社グループは、創立60周年を機に創業の精神に立ち帰り、基本の重要性を再認識して、より良き企業市民として社会に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品への価格転嫁が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは予想需要に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業拡大をしておりますが、この需要が実現しない可能性があります。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤潜在的に不利な税影響
- ⑥テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは顧客の要望に応えるため、中国での生産等規模拡大を続けております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合弁の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループは松から得られる有効物質であるトールロジン、トール脂肪酸の国内唯一のメーカーとして、これらの材料ならびに培ったコア技術を活かし、事業部の技術開発部、中央研究所および筑波研究所の横断的機能強化によって、印刷インキ、塗料、合成ゴム、接着剤、製紙および自動車、エレクトロニクス産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野の新製品・新技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、1) あらゆる場面における環境負荷の低減へ対応した研究開発、2) 樹脂化成品及び製紙用薬品事業分野における市場の変化、競争力の強化およびプロセス開発を含む生産性向上に対応した研究開発、3) 電子材料事業分野における無洗浄、鉛フリー化さらにファインピッチ化に対応したはんだペーストならびに新規接合法に関わる研究開発、4) 新市場開拓に向けた分散・接合に関わる新技術、金属ナノテクノロジーの技術を適用した新規製品の研究開発、5) 海外関連会社の事業を支援する研究開発などを積極的に推し進め、更に各種原材料の高騰へも対応した研究開発により、成果を得てまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は、1 2 億 4 千 7 百万円、特許は海外も含め 4 1 件出願致しました。

(2) 研究開発内容及び成果

(1) 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤 および脂肪酸誘導体の研究開発を行っております。

2006年4月より改正大気汚染防止法が施行され、VOC(揮発性有機化合物)の排出の規制が始まりました。VOC排出の最も多い塗料をはじめ、当事業関連の印刷インキ、接着の各業界に於きましても抑制、削減の取組が進んできております。

当連結会計年度の主な成果として、塗料用樹脂では弱溶剤型の高機能化のひとつとしてNAD(非水分散型)樹脂の上市を行うと共にVOC削減に効果の大きい水系塗料用樹脂の開発を行い、大手のお客さまに於いて良好な評価を頂きました。また、シックハウス対応のホルムアルデヒド低放散塗料(F☆☆☆☆)用アルキド樹脂はその性能が高く評価され、市場の拡大に伴い大きな成果を得ることができました。粘接着剤用樹脂では有機溶剤を一切含まない水系エマルジョン型タッキファイヤーの商品化が加速し、環境負荷の低減に貢献できております。基盤原料であるトール脂肪酸を二量化して得られるダイマー酸から合成されたポリアミド樹脂では従来の塗料分野以外の開発を進めた結果、接着剤、道路用で成果が得られました。インキ用樹脂では石油系溶剤を含まずかつ高性能・高機能化を実現した新聞インキ用樹脂を開発し上市を行いました。

当事業に係わる研究開発費は3億1千5百万円です。

(2) 製紙用薬品事業

当事業においては、基盤商品であるサイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の機能制御をコア技術とする研究開発を行っております。

我が国の紙・板紙の生産量は、米国、中国について世界第3位ですが、2006年度生産量は対前年比100.5%とわずかな伸びに過ぎず、今後も大きな伸びは期待できません。このような状況下、国内の製紙業界では収益追求をめざした統合や提携による生産合理化と地球環境への対応を意識した活動が明確になっています。一方海外では中国を軸とする製紙業界の成長がめざましい発展を遂げています。

国内ではこの環境変化を捉えた研究開発の成果として、紙の高機能化を実現する新規表面塗工剤が当事業の収益確保できる主力製品に成長致しました。

また、急速な経済成長を遂げている中国市場に対して、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(浙江省)を拠点として、急激に販売量が増加しており、中国市場に適したサイズ剤、紙力増強剤の研究開発の成果が得られています。

自社原料である環境にやさしい再生可能なトールロジンは、コア技術である乳化技術を最大限に活かし、酸性から中性まであらゆる抄紙条件に適したエマルジョンサイズ剤として有効に活用されています。

当事業に係る研究開発費は、3億5千3百万円です。

(3) 電子材料事業

当事業においては、電子業界及び自動車業界向けの電子材料の研究開発を担っており、「クリーン&ファイン」をコンセプトとして、環境に優しく、高機能化を支える微細接合並びに高信頼性接合材料の提供を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、2006年7月に施行されたRoHS規制に代表される環境負荷物質を軽減した「鉛フリーはんだペースト」のグローバル展開が挙げられます。国内を始め、中国、マレーシア、米国での製造販売も順調な軌道に乗り成果を挙げました。車載用熱交換機のろう付け材料も、自動車生産台数の増加に合わせ順調に生産量を伸ばしました。2007年4月、生産能力アップのためにろう付け材製造工場の増設を完了し、従来の2倍の製造能力を確保致しました。さらに第4の海外拠点として、チェコ共和国にろう付け材、鉛フリーはんだペーストの生産工場の建設に着手しており、07年9月には現地生産を開始し、グローバルな展開を加速して参ります。

電子機器の小型・軽量化に伴うファインピッチへの対応では、はんだをブリコートして微細接合する技術である「スーパーソルダー」およびナノテクノロジーを活用した新規導電性材料である「ナノペースト」の用途開発を積極的に推進しております。インクジェット技術と、この「ナノペースト」を組み合わせ、基板上に超微細な回路を直接描画することで、従来の製造工程の大幅な削減につながる技術をすでに確立しており、種々の試作を開始致しました。

当事業に係る研究開発費は、5億7千8百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得および過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、および計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および収益として計上させることとなります。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

① 財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化および財務指標の改善を方針としております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、461億8千8百万円となり前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加しております。これは主として売上高増加にともない受取手形及び売掛金が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、189億2百万円となり前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円減少しております。これは主として借入金の返済の為であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、272億8千5百万円となり前連結会計年度末に比べ12億9千6百万円増加しております。これは主として当期純利益の為剰余金が増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の55.3%から57.7%へと2.4ポイントの増加となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末979.06円から1,026.52円と47.46円の増加となりました。

② 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、355億4千8百万円となり前連結会計年度に比べ27億4千2百万円の増収となりました。これは主として、製紙用薬品事業の売上高が120億7千2百万円と前連結会計年度に比べ16.4%と大幅な増収となったこと等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、主力製品の原材料費が急激に高騰しておりますが、売上高の増加や製品価格の修正等で0.2%改善し売上原価率は77.9%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、研究開発費及び運搬費等の増加にともない、1億1千2百万円増加しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ1.1%改善し17.3%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、17億1千7百万円と前連結会計年度に比べ5億8千万円の増益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収支(収益)は、2億7千7百万円となり前連結会計年度に比べ4億3千7百万円減少しました。これは主として投資有価証券売却益が3億7千9百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、19億9千5百万円となり前連結会計年度に比べ1億4千3百万円の増益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別利益として8億5千1百万円計上しており、これは主として出資金売却益3億7千8百万円等計上したためであります。特別損失として1億1千3百万円計上しており、これは主として固定資産売却損1億7百万円計上したためであります。

(当期純利益)

上記の結果、当期純利益は、18億6千3百万円となり前連結会計年度に比べ42億1千7百万円の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われております。天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。今後もグループ全体で高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進し頑強な企業体質を作り、グローバル企業としての事業基盤の確立を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より9億8千9百万円少ない22億9千9百万円の残高となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローでは、6億9千6百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費等が売上債権の増加による資金の減少を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フローでは、4千7百万円の収入となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が有形固定資産取得、投資有価証券取得による支出を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フローでは、17億4千万円の支出となりました。これは主として配当金及び借入金の返済等によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに生かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社は、国内唯一のロジンメーカーとして、そのユニークな特徴を活かすことで、既存事業の競争力強化に加え新規事業創出に全力をあげております。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業業績をはじめ雇用環境、消費の拡大など景気は回復基調が続くと見込まれていますが、原油価格の再高騰や海外経済の動向など充分注視していく必要があると思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループは事業の選択と集中を促進し、成長・拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化および利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、20億1百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
加古川製造所 (兵庫県加古川市)	樹脂化成品事業 製紙用薬品事業 電子材料事業 その他事業	樹脂化成品等製 造設備	634,205	534,467	1,597,180 (114)	71,381	2,837,235	122
東京工場 (埼玉県草加市)	樹脂化成品事業	樹脂化成品製造 設備	369,348	217,117	394,184 (13)	22,340	1,002,990	36
富士工場 (静岡県富士市)	樹脂化成品事業 製紙用薬品事業	樹脂化成品等製 造設備	599,260	396,639	642,739 (16)	28,281	1,666,920	48
仙台工場 (宮城県岩沼市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造 設備	319,759	166,417	92,269 (10)	7,434	585,881	12
北海道工場 (北海道白老郡白老 町)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造 設備	145,645	56,314	23,774 (12)	5,129	230,863	14
四国工場 (愛媛県四国中央 市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造 設備	24,963	34,402	72,536 (2)	2,458	134,361	8
茨城工場 (茨城県稲敷郡阿見 町)	樹脂化成品事業	樹脂化成品製造 設備	297,904	97,817	576,400 (27)	7,740	979,861	14
中央研究所 (兵庫県加古川市)	本社	研究・開発設備	117,182	20,391	— (—)	134,856	272,430	62
筑波研究所 (茨城県つくば市)	電子材料事業	研究・開発設備	129,396	8,535	122,131 (3)	54,689	314,752	12

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハリマ観光 ㈱	岡山県 美作市	観光事業	ゴルフ場・ ホテル	912,041	12,402	1,421,572 (1,394)	26,664	2,372,681	3
㈱セブンリ バー	広島市 西区	樹脂化成品 事業	業務用洗剤 等製造設備	76,855	10,167	548,145 (5)	7,133	642,301	31
ハリマエム アイディ㈱	兵庫県 加古川市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	405,923	258,875	369,814 (16)	9,472	1,044,085	24

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HARIMA USA, Inc.	米国ジョ ージア州 ドルース 市	製紙用薬 品事業	製紙用薬 品製造設 備	千米ドル —	千米ドル 26	千米ドル — (—)	千米ドル 7	千米ドル 34	1
ハリマドブ ラジルイン ダストリア キミカ LTDA.	伯国バラ ナ州ポン タグロッ サ市	樹脂化成 品等事業	樹脂化成 造設 備	千ブラジル ・レアル 100	千ブラジル ・レアル 953	千ブラジル ・レアル 50 (295)	千ブラジル ・レアル 54	千ブラジル ・レアル 1,159	58
桂林播磨化 成有限公司	中国広西 壮族自治区 桂林市	樹脂化成 品等事業	樹脂化成 品等製造設 備	千中国元 4,727	千中国元 10,867	千中国元 — (—)	千中国元 72	千中国元 15,667	44
杭州杭化播 磨造紙化学 品有限公司	中国浙江 省杭州市	製紙用薬 品事業	製紙用薬 品製造設 備	千中国元 10,463	千中国元 13,103	千中国元 — (—)	千中国元 468	千中国元 24,035	105
杭州播磨電 材技術有限 公司	中国浙江 省杭州市	電子材料 事業	電子材料 製造設備	千中国元 2,842	千中国元 2,157	千中国元 — (—)	千中国元 330	千中国元 5,330	28
ハリマテッ クマレーシ アSDN. BHD.	マレーシ アセラン ゴール州	電子材料 事業	電子材料 製造設備	千RM 575	千RM 456	千RM — (—)	千RM 43	千RM 1,075	9
南寧哈利瑪 化工有限公 司	中国広西 壮族自治区 南寧市	樹脂化成 品等事業	樹脂化成 品等製造設 備	千中国元 —	千中国元 —	千中国元 — (—)	千中国元 175	千中国元 175	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 提出会社の加古川製造所中には、鴻池メディカル(株)〔前ハリマメディカル㈱(連結子会社)〕に貸与中の土地54,737千円(1千㎡)を含んでおります。
3 中央研究所の土地は加古川製造所に含めて表示しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界および電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は20億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	△500	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	25	129	42	—	2,209	2,451	—
所有株式数(単元)	—	6,271	279	9,742	1,875	—	7,777	25,944	136,396
所有株式数の割合(%)	—	24.17	1.07	37.55	7.23	—	29.98	100	—

- (注) 1 自己株式111,865株は、「個人その他」欄に111単位及び「単元未満株式の状況」欄に865株含めて記載しております。なお、この株式数は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質保有株式数は111,865株であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町栗津113番地	4,558	17.48
長谷川 末 吉	兵庫県加古川市	1,257	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,057	4.05
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	641	2.45
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	606	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	582	2.23
計	—	11,966	45.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,833,000	25,828	—
単元未満株式	普通株式 136,396	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,828	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権5個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	111,000	—	111,000	0.4
計	—	111,000	—	111,000	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、会社法第459条の規程に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間15円(中間配当金6円、期末配当金6円、記念配当金3円)を実施いたしました。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。なお、第65期の中間配当についての取締役会決議は平成18年11月10日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	450	815	894	848	1,223
最低(円)	294	374	619	625	712

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	823	807	855	910	895	857
最低(円)	738	712	751	832	801	799

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 吉 弘	昭和22年 8 月30日生	昭和49年 4 月 昭和52年 4 月 昭和52年12月 昭和58年 8 月 昭和60年 6 月 昭和62年 6 月 昭和63年 5 月 昭和63年 6 月 平成 6 年11月 平成16年 4 月 平成18年 6 月	三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式会社)代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長就任(現任) 財団法人松籟科学技術振興財団理事長就任(現任) ハリマ観光株式会社代表取締役社長就任(現在)	(注) 2	377
常務取締役	常務執行役員 経営企画室長 資材部、広報室担当	牧 野 信 夫	昭和23年 5 月30日生	平成元年 3 月 平成元年 5 月 平成 2 年 6 月 平成 4 年 8 月 平成10年 4 月 平成12年 6 月 平成14年 7 月 平成16年 6 月	住友電気工業株式会社経理部主席 当社入社、海外部長 当社取締役就任 当社経営企画室長(現任) 資材部担当(現任) 当社常務取締役就任(現任) 当社常務執行役員(現任) 広報室担当(現任)	(注) 2	4
取締役	執行役員 製紙用薬品事業部長	浜 田 正 男	昭和21年 7 月26日生	昭和44年 4 月 平成 5 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成12年 6 月 平成12年 6 月 平成14年 3 月 平成14年 7 月	当社入社 当社中央研究所長 当社技術開発本部長代理 当社取締役就任(現任) 当社技術開発本部長 当社製紙用薬品事業部長(現任) 当社執行役員(現任)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 樹脂・化成 品事業部長	田 中 饒一良	昭和20年12月17日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年7月	当社入社 当社加古川製造所長 当社製造本部長 当社取締役就任(現任) 当社樹脂・化成品事業部長(現任) 当社執行役員(現任)	(注) 2	4
取締役	執行役員 加古川製造 所長、生産 技術部・環 境品質管理 室担当	高 馬 哲	昭和22年2月2日生	昭和45年4月 平成10年11月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年3月 平成17年10月	当社入社 当社加古川製造所長(現任) 当社生産技術部長 当社取締役就任(現任) 当社執行役員(現任) 当社環境品質管理室担当(現任) 当社生産技術部担当(現在)	(注) 2	11
取締役	執行役員 電子材料 事業部長	河 野 政 直	昭和24年7月14日生	昭和43年3月 平成8年4月 平成10年4月 平成14年3月 平成14年7月 平成16年6月	当社入社 当社電子材料技術開発部部長代理 当社電子材料営業部長 当社電子材料事業部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	6
取締役	執行役員 経理部長 総務部担当	金 城 照 夫	昭和25年12月31日生	昭和48年4月 平成9年10月 平成13年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 同行西野田支店長 同行人材開発部部長 当社入社、経理部長(現任) 当社取締役就任(現任) 総務部担当(現任) 当社執行役員(現任)	(注) 2	5
取締役	執行役員 中央研究 所長	岩 佐 哲	和28年9月14日生	昭和53年3月 平成2年3月 平成10年11月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 当社中央研究所開発第二G長 当社技術開発部機能性樹脂2長 当社中央研究所所長(現在) 当社製紙用薬品事業部技術開発部 長 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	4
取締役	執行役員 筑波研究 所長	松 葉 頼 重	昭和30年1月5日生	昭和54年4月 平成8年11月 平成10年7月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 当社技術開発部第四グループ長 当社筑波研究所長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	2
常勤監査役		小 林 節 生	昭和15年7月8日生	平成4年6月 平成5年11月 平成6年6月 平成8年2月 平成8年6月 平成14年7月 平成16年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三 井住友銀行)三宮支店長 当社入社、経理部長 当社取締役就任 総務部、広報室担当 当社常務取締役就任 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5
監査役		道 上 達 也	昭和32年7月14日生	昭和62年4月 昭和62年6月	北門総合法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 3	0
監査役		平 松 秀 則	昭和18年8月18日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 同行取締役姫路支店長 同行副頭取兼副頭取執行役員 神戸土地建物株式会社代表取締役 社長 当社監査役就任(現任) 神戸土地建物株式会社代表取締役 会長(現任)	(注) 4	0
計							

- (注) 1 監査役道上達也および平松秀則は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 名誉会長長谷川末吉は、取締役社長長谷川吉弘の父親であり、常務取締役牧野信夫の配偶者の父親であります。
- 6 当社では、経営のより迅速な意志決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。
- 7 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役は次のとおりであり、松岡大藏氏は監査役道上達也氏および平松秀則氏の補欠、小林武氏は監査役小林節生氏の補欠であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
松岡大藏	昭和14年12月28日生	昭和33年4月 平成6年7月 平成9年7月 平成10年9月	大阪国税局採用 大阪国税局法人税課長 大阪国税局税収部長 松岡税理士事務所開設 現在に至る	(注)	0
	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小林武氏	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 平成14年11月 平成17年4月	当社入社 当社総務部長代理 当社総務部長(現任)	(注)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題であると認識して、株主はじめ、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社の企業価値を高めることを目的に活動しております。具体的には、企業競争力の強化を図り、迅速な意思決定および経営の透明性、合理性向上を図るべく、取締役会、監査役会、監査室及び内部統制システムの整備と活動の充実ならびに広報室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより「コーポレート・ガバナンスの充実」に努めてまいりました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

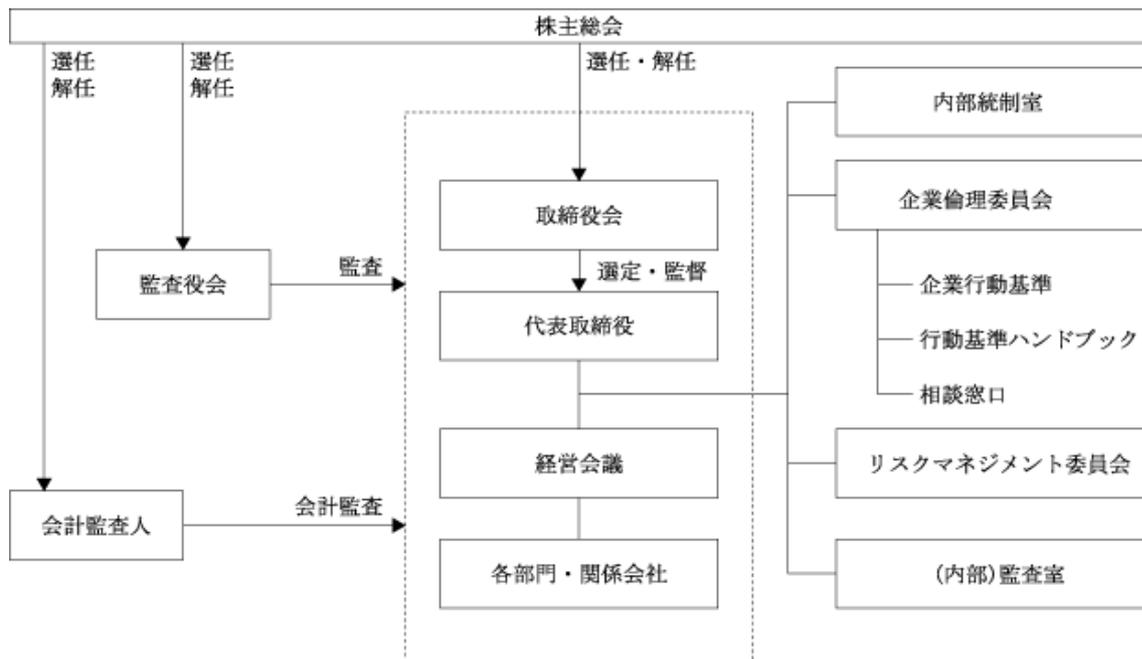
当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、経営に関する重要事項は全て取締役会に付議され、業績の進捗も議論され、適宜必要な対策等を検討、実施しております。また、当社は、執行役員制度を導入しており、取締役9名、執行役員8名(内、取締役兼務者8名)の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応しております。当社は、取締役任期を1年に短縮し、毎決算期ごとにその信任を定時株主総会に諮ることとしております。なお、当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

当社の経営監視機能につきましては、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名の体制で、監査体制の充実を図っております。常勤監査役は、取締役会、経営会議など重要な会議には全て出席し、取締役の職務執行状況を監視し、意見を具申するとともに、監査役会を年6回開催し、各監査役は全ての監査役会に出席して、取締役の職務執行状況を監視する体制をとっております。

なお、平成18年9月1日付けで、常務取締役を担当役員とする内部統制室を設置し、内部統制システムの一層の充実を図っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りです。

②



③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践するための事業活動を行う上で、役員及び社員を対象に「企業行動基準」を制定して、その遵守を図っております。「企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で検討・推進され、当社を取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、定期的に検討・検証されると同時に、平成18年9月に設置した内部統制室がコンプライアンスならびに「企業行動基準」の遵守状況を監視しております。また、内部統制室には、リスクマネジメント担当課を設けて、各部門のリスクを日常的に監視、統括できる体制を整備しております。

社員には、基本動作の徹底、リスク管理の勉強会など、教育、啓蒙活動を日常的に実施しています。監査室では、各部門、各拠点におけるコンプライアンス及びリスク管理の状況を重要な監査項目として業務監査を実施しながら、関係部門と連携して、コンプライアンスの徹底ならびにリスクの回避・予防・管理をしています。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に適宜相談して対応しております。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては監査室が、会計監査及び業務監査を実施しております。監査室と監査役との連携を図るため、内部監査結果は監査役及び監査役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、現在3名の監査役の内、過半数の2名を社外監査役として、より公正な監査が実施できる体制にしています。また、不測の事態に備えるために、補欠監査役2名を選任し、万全の体制を整えております。

公認会計士監査につきましては、会社法及び証券取引法の規定に基づき、連結計算書類及び計算書類、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、監査法人と監査役会は、定期的に情報共有の場を設けており、監査方針や問題点について情報交換を行い相互の連携に努めております。当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規程により記載すべき利害関係はありません。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び証券取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	中 村 基 夫 佃 弘一郎	監査法人トーマツ

(注) 当中間会計期間の業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員 中村基夫及び指定社員・業務執行社員 佃弘一郎であります。

※継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 5名

(注) 会計士補等は、会計士補及び公認会計士試験合格者であります。

⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容 (年額)

取締役に対する報酬 144百万円

監査役に対する報酬 22百万円 (内、社外監査役に対する報酬6百万円)

注1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(3) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬は下記の通りであります。

監査証明に係る報酬 29百万円 (当社 26百万円、連結子会社 3百万円)

上記以外の報酬 2百万円

計 31百万円

(4) その他

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を機動的に行うことができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,288,571		2,299,478	
2 受取手形及び売掛金	※6	11,302,550		13,432,550	
3 有価証券		—		111,710	
4 たな卸資産		3,826,151		4,220,673	
5 繰延税金資産		215,343		205,277	
6 その他		704,561		438,413	
7 貸倒引当金		△34,452		△45,472	
流動資産合計		19,302,725	42.0	20,662,631	44.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※2				
(1) 建物及び構築物		5,324,475		4,921,510	
(2) 機械装置及び運搬具		2,875,098		2,795,099	
(3) 土地	※3	8,367,273		8,047,687	
(4) 建設仮勘定		139,918		1,220,513	
(5) その他		485,185		447,015	
有形固定資産合計		17,191,952	37.4	17,431,826	37.7
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権等		293,038		254,037	
無形固定資産合計		293,038	0.6	254,037	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5	8,563,702		7,255,456	
(2) 出資金		24,777		13,936	
(3) 長期貸付金		81,075		68,891	
(4) 繰延税金資産		132,906		79,598	
(5) その他	※2	454,892		480,611	
(6) 貸倒引当金		△58,167		△58,767	
投資その他の資産合計		9,199,186	20.0	7,839,726	17.0
固定資産合計		26,684,176	58.0	25,525,590	55.3
資産合計		45,986,902	100.0	46,188,222	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,694,104		6,154,012	
2 短期借入金	※2 ※7	5,745,430		5,123,633	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		2,915,876		527,199	
4 未払法人税等		376,068		551,846	
5 役員賞与引当金		—		26,000	
6 その他		2,099,972		1,887,558	
流動負債合計		16,831,452	36.6	14,270,249	30.9
II 固定負債					
1 長期借入金		132,828		1,945,019	
2 退職給付引当金		283,375		366,656	
3 役員退職慰労引当金		711,540		737,860	
4 預り保証金		1,672,110		1,520,650	
5 繰延税金負債		361,381		60,382	
6 連結調整勘定		606		—	
7 負ののれん		—		1,710	
8 その他固定負債		4,702		—	
固定負債合計		3,166,544	6.9	4,632,279	10.0
負債合計		19,997,996	43.5	18,902,529	40.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		555,785	1.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	10,012,951	21.8	—	—
II 資本剰余金		9,744,379	21.2	—	—
III 利益剰余金		4,721,633	10.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,478,461	3.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△480,130	△1.0	—	—
VI 自己株式	※9	△44,174	△0.1	—	—
資本合計		25,433,120	55.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,986,902	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,012,951	21.7
2 資本剰余金		—	—	9,744,379	21.1
3 利益剰余金		—	—	6,273,346	13.6
4 自己株式		—	—	△51,577	△0.1
株主資本合計		—	—	25,979,099	56.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,119,993	2.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△230	△0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△441,584	△1.0
評価・換算差額等合計		—	—	678,177	1.4
III 少数株主持分		—	—	628,415	1.4
純資産合計		—	—	27,285,693	59.1
負債・純資産合計		—	—	46,188,222	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			32,806,451	100.0	35,548,951	100.0	
II 売上原価			25,627,368	78.1	27,676,929	77.9	
売上総利益			7,179,082	21.9	7,872,021	22.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 従業員給与及び賞与		1,345,548			1,331,008		
2 役員賞与引当金繰入額		—			26,000		
3 役員退職慰労引当金繰入額		39,340			26,320		
4 退職給付費用		89,680			85,269		
5 その他の人件費		375,605			368,085		
6 運搬費		1,258,261			1,304,473		
7 減価償却費		129,100			216,709		
8 貸倒引当金繰入額		7,779			15,613		
9 研究開発費	※1	1,147,718			1,247,655		
10 その他		1,649,093	6,042,129	18.4	1,533,133	6,154,268	17.3
営業利益			1,136,953	3.5		1,717,753	4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		15,944			34,530		
2 受取配当金		78,642			64,127		
3 不動産賃貸料		118,950			156,627		
4 持分法による投資利益		47,834			49,524		
5 為替差益		98,045			30,357		
6 投資有価証券売却益		481,510			102,502		
7 その他		184,000	1,024,928	3.1	166,074	603,745	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		212,101			233,992		
2 支払手数料		31,337			33,697		
3 その他		65,901	309,339	1.0	58,119	325,809	0.9
経常利益			1,852,542	5.6		1,995,690	5.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		771,887			—		
2 収用関連補償金		—			177,927		
3 関係会社株式売却益		—			207,856		
4 出資金売却益		—			378,250		
5 その他		88,462	860,350	2.7	87,684	851,719	2.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			107,680		
2 減損損失	※2	3,914,470			—		
3 その他		86,664	4,001,135	12.2	5,807	113,487	0.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			△1,288,242	△3.9		2,733,921	7.7
法人税、住民税 及び事業税		644,379			817,227		
法人税等調整額		401,582	1,045,961	3.2	7,746	824,973	2.3
少数株主利益			20,034	0.1		45,534	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,354,238	△7.2		1,863,412	5.3

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(連結剰余金計算書)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,744,379
II 資本剰余金期末残高			9,744,379
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,412,683
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		2,354,238	
2 配当金		311,811	
3 役員賞与		25,000	2,691,050
III 利益剰余金期末残高			4,721,633

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	4,721,633	△44,174	24,434,789
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△311,699	—	△311,699
当期純利益	—	—	1,863,412	—	1,863,412
自己株式の取得	—	—	—	△7,403	△7,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,551,713	△7,403	1,544,310
平成19年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	6,273,346	△51,577	25,979,099

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,461	—	△480,130	998,330	555,785	25,988,905
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△311,699
当期純利益	—	—	—	—	—	1,863,412
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△358,468	△230	38,545	△320,152	72,630	△247,522
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△385,468	△230	38,545	△320,152	72,630	1,296,787
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,993	△230	△441,584	678,177	628,415	27,285,693

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は下記の通りであります。

配当金 155,862千円

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,288,242	2,733,921
減価償却費		1,287,846	1,287,081
減損損失		3,914,470	—
連結調整勘定償却額		2,032	—
のれん償却額		—	1,104
役員賞与引当金の増加額		—	26,000
役員退職慰労引当金の増加額		39,340	26,320
貸倒引当金の増減額		△5,905	10,474
退職給付引当金等の増加額		117,910	85,574
受取利息及び受取配当金		△94,586	△98,658
支払利息		212,101	233,992
為替差益		△24,187	△9,313
持分法による投資利益		△47,834	△49,524
有形固定資産除却損		89,454	17,192
有形固定資産売却損益		△74,462	26,660
投資有価証券売却益		△1,253,398	△97,295
出資金売却益		—	△378,250
関係会社株式売却益		—	△207,856
売上債権の増加額		△1,277,960	△2,135,869
たな卸資産の増加額		△820,386	△364,544
仕入債務の増加額		748,239	434,965
役員賞与の支払額		△25,000	—
その他		513,998	△98,761
小計		2,013,428	1,443,212
利息及び配当金の受取額		107,923	108,470
利息の支払額		△202,826	△242,894
法人税等の支払額		△577,254	△612,622
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,341,270	696,165

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期資金の増加による支出		—	△158
有価証券の売却による収入		54,794	—
有形固定資産の取得による支出		△1,246,721	△1,873,502
有形固定資産の売却による収入		141,563	452,422
無形固定資産の取得による支出		△218,956	△13,937
投資有価証券の取得による支出		△2,091,990	△2,542,023
投資有価証券の売却による収入		4,146,156	3,313,691
連結子会社株式の追加取得による支出		△49,744	—
連結子会社株式の譲渡による収入		—	25,406
長期貸付けによる支出		△4,230	—
貸付金の回収による収入		—	303,564
出資金の売却による収入		—	389,714
その他		25,028	△7,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		755,900	47,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,107,258	△700,365
長期借入による収入		—	2,332,760
長期借入金の返済による支出		△577,200	△2,915,242
配当金の支払額		△311,811	△311,699
少数株主に対する配当金の支払額		△20,782	△8,115
少数株主からの出資金払い込みによる収入		45,299	21,042
預り保証金の返済による支出		△67,549	△151,460
その他		△6,784	△7,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,046,087	△1,740,483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40,657	7,562
V 現金及び現金同等物の増減額		91,741	△989,261
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,196,830	3,288,571
VII 現金及び現金同等物期末残高		3,288,571	2,299,310

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) ハリマ観光(株) ハリマメディカル(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテックInc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司</p> <p>なお、南寧哈利瑪化工有限公司は、新規設立したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) ハリマ観光(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 桂林播磨化成有限公司 杭州播磨電材技術有限公司 ハリマテックInc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス.r.o.</p> <p>なお、ハリマテックチェコス.r.o.は新規設立したことにより、当期連結会計年度から連結子会社に含めております。また、ハリマメディカル(株)は当連結会計年度においてその株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 下記(2)の1社を除きすべての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業(株) 新日本油化(株) 秋田十條化成(株)</p> <p>(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社 連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.の関連会社であるレジテックインダストリアキミカLTDA.については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業(株) 新日本油化(株) 秋田十條化成(株)</p> <p>(2) 持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社 従来、持分法を非適用の非連結子会社及び関連会社に記載しておりましたレジテックインダストリアキミカLTDA.については、当連結会計年度において同社出資持分を譲渡しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ㈱の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ハリマエムアイディ㈱以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="534 806 917 1243"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ㈱</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>持分法適用会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ㈱	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	<p>(1) 連結子会社</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="946 806 1329 1272"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ㈱</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ブラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>桂林播磨化成有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州播磨電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコス. r. o.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>同左</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ㈱	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日	桂林播磨化成有限公司	12月31日	杭州播磨電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日
会社名	決算日																																															
ハリマエムアイディ㈱	8月31日																																															
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																															
ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																															
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日																																															
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																															
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																															
ハリマテック Inc.	12月31日																																															
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																															
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																															
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																															
会社名	決算日																																															
ハリマエムアイディ㈱	8月31日																																															
HARIMA USA, Inc.	12月31日																																															
ブラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																																															
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日																																															
桂林播磨化成有限公司	12月31日																																															
杭州播磨電材技術有限公司	12月31日																																															
ハリマテック Inc.	12月31日																																															
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																																															
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																																															
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																																															
ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日																																															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、プラズミン・テクノロジー Inc. 及びハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、ハリマ観光(株)の一部及び HARIMA USA, Inc. 他 9 社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物…………… 5～50年 機械装置及び運搬具… 4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が56,100千円、税金等調整前当期純損失が3,858,370千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,657,508千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」(当連結会計年度74,462千円)及び「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度14,000千円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,642,545千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,244,203千円
※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。
(1) 工場財団組成物件の額	(1) 工場財団組成物件の額
建物及び構築物 663,329千円	建物及び構築物 639,044千円
機械装置及び運搬具 552,872	機械装置及び運搬具 526,226
土地 19,149	土地 19,149
計 1,235,352千円	計 1,184,420千円
上記に対応する借入金の額	上記に対応する借入金の額
短期借入金 1,000千円	短期借入金 1,000千円
(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産	(2) 上記工場財団以外の借入金の担保に供している資産
機械装置及び運搬具 90,482千円	その他(投資その他の資産) 203,254
その他(投資その他の資産) 169,348	計 203,254千円
計 259,831千円	上記に対応する借入金の額
上記に対応する借入金の額	短期借入金 137,160千円
短期借入金 139,985千円	計 137,160千円
計 139,985千円	
※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。	※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ観光(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。
4 手形割引高及び裏書譲渡高 売掛金割引高 3,871千円 (76千ブラジル・リアル)	—
※5 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 686,205千円	※5 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 722,230千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
—	—														
<p>※7 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	—	当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000千円	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">210,676千円</td> </tr> </table> <p>※7 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	210,676千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	—	当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000千円
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円														
当連結会計年度末借入実行残高	—														
当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000千円														
受取手形	210,676千円														
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円														
当連結会計年度末借入実行残高	—														
当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000千円														
<p>※8 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,080千株</td> </tr> </table>	普通株式	26,080千株	—												
普通株式	26,080千株														
<p>※9 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">103千株</td> </tr> </table>	普通株式	103千株	—												
普通株式	103千株														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																			
※1	研究開発費の総額 一般管理費 1,147,718千円	※1	研究開発費の総額 一般管理費 1,247,655千円																		
※2	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		—																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岡山県 美作市</td> <td rowspan="2">観光事業 (ゴルフ場・ ホテル)</td> <td>土地</td> <td>2,211,493</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,383,321</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 草加市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地 (1件)</td> <td>237,787</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 加古川市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地 (9件)</td> <td>81,868</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 美作市	観光事業 (ゴルフ場・ ホテル)	土地	2,211,493	建物及び 構築物	1,383,321	埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787	兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868		
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																		
岡山県 美作市	観光事業 (ゴルフ場・ ホテル)	土地	2,211,493																		
		建物及び 構築物	1,383,321																		
埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787																		
兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868																		
	<p>当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、また、観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。また、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>																				
		※3	固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 土地及び建物 106,539千円 その他 1,140千円 合計 107,680千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	103	8	—	111
合計	103	8	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,862千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	155,836千円	6円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	233,716千円	利益剰余金	9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,288,571千円	現金及び預金勘定 2,299,478千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 168千円
現金及び現金同等物 3,288,571千円	現金及び現金同等物 2,299,310千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	48,852	16,726	32,126	機械装置及び 運搬具	43,456	20,925	22,531
有形固定資産 「その他」	7,218	4,330	2,887	有形固定資産 「その他」	7,218	5,775	1,443
無形固定資産 「施設利用権 等」	23,280	10,670	12,610	無形固定資産 「施設利用権 等」	23,280	16,490	6,790
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			15,769千円				14,407千円
			31,854				16,357
			47,623千円				30,764千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			18,287千円				15,406千円
			18,287千円				15,406千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	2,221,965	4,731,185	2,509,219
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	100,430	430
③その他	353,819	437,458	83,638
小計	2,675,785	5,269,073	2,593,288
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	69,597	62,382	△7,214
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	408,414	397,085	△11,329
その他	799,000	745,820	△53,180
③その他	1,265,193	1,233,895	△31,297
小計	2,542,204	2,439,183	△103,021
合計	5,217,989	7,708,257	2,490,267

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
社債	300,000	306,750	6,750
売却理由	借入金の返済と資金等の効率的な運用を図るため。		

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
	4,242,366	1,275,512	29,088

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	110,264千円
その他	58,975千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	212,685	184,400	—
その他	—	—	—	846,250
②その他	—	741,311	96,222	49,214
合計	—	953,996	280,622	895,464

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	2,097,379	4,040,168	1,942,789
②債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	130,360	159,662	29,302
小計	2,227,739	4,199,830	1,972,091
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	498,270	481,929	△16,341
②債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	510,334	504,650	△5,684
その他	1,199,000	1,138,760	△60,240
③その他	177,560	171,022	△6,684
小計	2,385,164	2,296,361	△88,949
合計	4,612,903	6,496,191	1,883,142

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理はありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,941,077	140,154	39,086

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	109,766千円
その他	38,977千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	111,710	202,040	190,900	—
その他	—	—	—	1,138,760
②その他	—	149,349	61,260	—
合計	111,710	351,389	252,160	1,138,760

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 将来の為替及び金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外債建債権債務の為替の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、主に将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び金利スワップ取引は経理部において行っております。なおデリバティブ取引に関する管理規定に基づき、契約時には経理部長の承認を得て行っており、取引状況は毎月経理部長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益通貨関連

通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
売建								
米ドル	29,714	—	29,192	△521	—	—	—	—
合計	29,714	—	29,192	△521	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,624,349千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,566,946千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,897,185</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△669,761</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">386,385</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△283,375</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(⑤)</td> <td style="text-align: right;">△283,375千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,699千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,407</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△35,486</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,389</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">280,009千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">60,213千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 計(⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">340,222千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,566,946千円	② 年金資産	1,897,185	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△669,761	④ 未認識の数理計算上の差異	386,385	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△283,375	⑥ 退職給付引当金(⑤)	△283,375千円	① 勤務費用	190,699千円	② 利息費用	47,407	③ 期待運用収益	△35,486	④ 数理計算上の差異の費用処理額	77,389	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	280,009千円	⑥ その他	60,213千円	⑦ 計(⑤+⑥)	340,222千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,926,392千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,636,122千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,915,985</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△720,136</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">353,480</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△366,656</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(⑤)</td> <td style="text-align: right;">△366,656千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,632千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,746</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37,898</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,730</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">255,210千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">65,293千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 計(⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">320,504千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,636,122千円	② 年金資産	1,915,985	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△720,136	④ 未認識の数理計算上の差異	353,480	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△366,656	⑥ 退職給付引当金(⑤)	△366,656千円	① 勤務費用	184,632千円	② 利息費用	49,746	③ 期待運用収益	△37,898	④ 数理計算上の差異の費用処理額	58,730	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	255,210千円	⑥ その他	65,293千円	⑦ 計(⑤+⑥)	320,504千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
① 退職給付債務	△2,566,946千円																																																																								
② 年金資産	1,897,185																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△669,761																																																																								
④ 未認識の数理計算上の差異	386,385																																																																								
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△283,375																																																																								
⑥ 退職給付引当金(⑤)	△283,375千円																																																																								
① 勤務費用	190,699千円																																																																								
② 利息費用	47,407																																																																								
③ 期待運用収益	△35,486																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	77,389																																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	280,009千円																																																																								
⑥ その他	60,213千円																																																																								
⑦ 計(⑤+⑥)	340,222千円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																								
① 退職給付債務	△2,636,122千円																																																																								
② 年金資産	1,915,985																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△720,136																																																																								
④ 未認識の数理計算上の差異	353,480																																																																								
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△366,656																																																																								
⑥ 退職給付引当金(⑤)	△366,656千円																																																																								
① 勤務費用	184,632千円																																																																								
② 利息費用	49,746																																																																								
③ 期待運用収益	△37,898																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	58,730																																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	255,210千円																																																																								
⑥ その他	65,293千円																																																																								
⑦ 計(⑤+⑥)	320,504千円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	109,241千円		104,437千円
	未払事業税		未払事業税
	35,640		45,293
	棚卸資産		棚卸資産
	20,065		1,154
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,016,724		930,287
	減損損失		減損損失
	1,591,084		1,591,084
	有価証券評価減		有価証券評価減
	281,764		281,764
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	289,169		299,866
	未実現固定資産売却益		未実現固定資産売却益
	192,975		192,975
	その他		その他
	205,409		233,093
	評価性引当額		評価性引当額
	△2,466,804		△2,404,565
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	1,275,271千円		1,275,391千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△145,582千円		△134,124千円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△46,361		△29,831
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,012,622		△767,134
	その他		その他
	△83,837		△119,807
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	△1,288,403千円		△1,050,897千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	△13,131千円		224,493千円
	繰延税金資産—流動		繰延税金資産—流動
	215,343千円		205,277千円
	繰延税金資産—固定		繰延税金資産—固定
	132,906千円		79,598千円
	繰延税金負債—固定		繰延税金負債—固定
	361,381千円		60,382千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。		法定実効税率
			40.6 %
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			1.5 %
			受取配当金等永久に益金算入されない項目
			△0.5 %
			住民税均等割額
			0.9 %
			税控除額
			△5.0 %
			持分法による投資損益
			△0.6 %
			評価性引当額の増加
			△5.4 %
			その他
			△1.3 %
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			30.2 %

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	観光事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,934,976	10,369,670	4,055,145	966,531	480,128	32,806,451	—	32,806,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	16,934,976	10,369,670	4,055,145	966,531	480,128	32,806,451	(—)	32,806,451
営業費用	15,442,015	9,786,810	3,502,195	1,077,690	434,969	30,243,682	1,425,816	31,669,498
営業利益(営業損失△)	1,492,960	582,860	552,949	△111,159	45,158	2,562,769	(1,425,816)	1,136,953
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	17,525,715	11,813,611	3,134,353	3,486,067	575,093	36,534,841	9,452,060	45,986,902
減価償却費	488,170	443,688	103,927	95,481	20,806	1,152,074	135,771	1,287,846
減損損失	—	—	—	3,594,814	—	3,594,814	319,655	3,914,470
資本的支出	368,888	665,524	159,437	24,418	12,583	1,230,853	107,175	1,338,028

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業 ……………電子材料
- (4) 観光事業 ……………ゴルフ場・ホテル
- (5) その他事業 ……………医療用機材の滅菌等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,425,816千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度9,452,060千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより当連結会計年度の減価償却費が観光事業セグメントにおいて56,100千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,148,571	12,072,834	4,867,845	459,700	35,548,951	—	35,548,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,148,571	12,072,834	4,867,845	459,700	35,548,951	(—)	35,548,951
営業費用	16,614,717	11,255,675	3,839,205	538,625	32,248,224	1,582,973	33,831,197
営業利益(営業損失△)	1,533,853	817,158	1,028,639	△78,924	3,300,727	(1,582,973)	1,717,753
II 資産、減価償却費、及 び資本的支出							
資産	18,605,495	12,604,226	4,063,135	2,942,011	38,214,869	7,973,352	46,188,222
減価償却費	418,835	519,004	109,128	107,941	1,154,909	132,172	1,287,081
資本的支出	1,009,352	449,141	312,177	18,552	1,789,224	220,082	2,009,306

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業 ……………電子材料
- (4) その他事業 ……………医療用機材の滅菌・観光事業(ゴルフ場・ホテル)等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,582,973千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,973,352千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ② 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が26,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 事業区分の変更

当連結会計年度から事業区分を従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は「観光事業」の全事業に占める売上高の割合が10%未満となったため、「その他事業」に含めて区分するものであります。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

(前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,934,976	10,369,670	4,055,145	1,446,659	32,806,451	—	32,806,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	16,934,976	10,369,670	4,055,145	1,446,659	32,806,451	(—)	32,806,451
営業費用	15,442,015	9,786,810	3,502,195	1,512,660	30,243,682	1,425,816	31,669,498
営業利益(営業損失△)	1,492,960	582,860	552,949	△66,000	2,562,769	(1,425,816)	1,136,953
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	17,525,715	11,813,611	3,134,353	4,061,161	36,534,841	9,452,060	45,986,902
減価償却費	488,170	443,688	103,927	116,287	1,152,074	135,771	1,287,846
減損損失	—	—	—	3,594,814	3,594,814	319,655	3,914,470
資本的支出	368,888	665,524	159,437	37,002	1,230,853	107,175	1,338,028

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,245,440	3,080,020	1,480,990	32,806,451	—	32,806,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	365,270	27,532	53,270	446,073	(446,073)	—
計	28,610,711	3,107,553	1,534,260	33,252,525	(446,073)	32,806,451
営業費用	25,975,986	3,167,052	1,546,737	30,689,776	979,721	31,669,498
営業利益(営業損失△)	2,634,725	△59,499	△12,476	2,562,748	(1,425,795)	1,136,953
資産	33,297,177	2,545,959	1,835,033	37,678,170	8,308,731	45,986,902

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,425,816千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度9,452,060千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,261,268	4,591,069	1,696,613	35,548,951	—	35,548,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,196,740	24,520	755,971	1,977,232	(1,977,232)	—
計	30,458,008	4,615,589	2,452,585	37,526,184	(1,977,232)	35,548,951
営業費用	27,756,030	4,234,785	2,382,913	34,373,729	(542,531)	33,831,197
営業利益	2,701,977	380,804	69,672	3,152,454	(1,434,700)	1,717,753
資産	34,406,388	2,538,887	2,885,356	39,830,632	6,357,590	46,188,222

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 南北アメリカ………米国・ブラジル
- (2) アジア ……………中国・マレーシア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,582,973であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,973,352千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ② 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が26,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	3,099,685	1,251,378	—	4,351,064
II 連結売上高				32,806,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	3.8	—	13.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア ……………中国・台湾・韓国・マレーシア

(3) その他 ……………欧州他

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	4,614,110	2,208,703	—	6,822,813
II 連結売上高				35,548,951
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	6.2	—	19.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア ……………中国・台湾・韓国・マレーシア

(3) その他 ……………欧州他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	979円06銭	1株当たり純資産額	1,026円 52銭
1株当たり当期純損失	90円61銭	1株当たり当期純利益	71円 75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△2,354,238	1,863,412
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△2,354,238	1,863,412
普通株式の期中平均株式数	(千株)	25,982	25,972

(重要な後発事象)

平成19年6月28日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の退職慰労金に関し、同日開催の取締役会にて、取締役名誉会長(創業者)に対しその功績に報いるため当社所定の基準に加え功労金を加算し、680,000千円の支払いが決議されました。

なお、役員退職慰労引当金控除後の205,540千円が翌連結会計年度の特別損失に計上されることになります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,745,430	5,123,633	3.7	—
一年以内に返済予定の長期借入金	2,915,876	527,199	0.9	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く。)	132,828	1,945,019	0.9	平成20年9月20日～ 平成24年3月21日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,794,135	7,595,852	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	527,199	482,532	467,644	467,644

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,578,074		1,923,437		
2 受取手形	※8 ※9	1,406,577		1,467,670		
3 売掛金	※8	9,084,519		10,910,711		
4 有価証券		—		111,710		
5 製品		838,172		929,274		
6 半製品及び仕掛品	※1	82,551		115,239		
7 原材料		864,068		1,006,265		
8 貯蔵品		7,370		6,549		
9 前払費用		62,620		44,426		
10 繰延税金資産		166,228		161,878		
11 未収収益		2,583		12,251		
12 短期貸付金	※8	1,629,778		2,049,554		
13 未収入金		374,282		65,205		
14 その他		29,807		29,689		
15 貸倒引当金		△18,000		△10,000		
流動資産合計		17,108,637	42.4	18,823,863	46.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2 ※3					
(1) 建物		1,757,228		1,611,946		
(2) 構築物		1,426,957		1,364,713		
(3) 機械及び装置		1,778,512		1,537,288		
(4) 船舶		396		222		
(5) 車両及び運搬具		10,230		16,008		
(6) 工具・器具及び備品		421,674		380,410		
(7) 土地		5,797,474		5,471,092		
(8) 建設仮勘定		8,770		427,443		
有形固定資産合計		11,201,244	27.8	10,809,124	26.7	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		47,565		47,565		
(2) ソフトウェア		182,717		138,372		
(3) 商標権		—		1,408		
(4) 電話加入権		9,933		9,933		
(5) 施設利用権		247		162		
無形固定資産合計		240,464	0.6	197,443	0.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,936,490		6,460,253	
(2) 関係会社株式		1,864,141		1,864,141	
(3) 出資金		3,003		3,003	
(4) 関係会社出資金		947,925		1,348,859	
(5) 従業員長期貸付金		4,075		1,891	
(6) 関係会社長期貸付金		7,560,494		6,460,610	
(7) 長期前払費用		35,166		41,140	
(8) 繰延税金資産		467,564		492,966	
(9) 関係会社長期預け金	※4	287,600		287,600	
(10) その他		295,739		297,977	
(11) 貸倒引当金		△6,615,945		△6,577,217	
投資その他の資産合計		11,786,255	29.2	10,681,225	26.3
固定資産合計		23,227,965	57.6	21,687,793	53.5
資産合計		40,336,602	100.0	40,511,657	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※8	5,768,489		6,223,681	
2 短期借入金	※3	3,051,746		3,147,450	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※10	2,868,000		420,000	
4 未払金		644,060		344,264	
5 未払費用		379,583		402,014	
6 未払法人税等		278,607		422,898	
7 未払消費税等		—		61,877	
8 役員賞与引当金		—		26,000	
9 預り金		41,039		61,464	
10 設備関係未払金		330,717		427,697	
11 その他		11,760		11,219	
流動負債合計		13,374,004	33.2	11,548,568	28.5
II 固定負債					
1 長期借入金		—		1,680,000	
2 退職給付引当金		196,032		281,021	
3 関係会社事業損失引当金		199,216		—	
4 役員退職慰労引当金		711,540		737,860	
5 預り保証金		20,435		20,435	
固定負債合計		1,127,224	2.8	2,719,317	6.7
負債合計		14,501,229	36.0	14,267,886	35.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6		10,012,951	24.8	—
II 資本剰余金					
資本準備金		9,744,379			—
資本剰余金合計			9,744,379	24.2	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		501,830			—
2 任意積立金					
(1) 試験研究積立金		100,000			—
(2) 公害防止積立金		100,000			—
(3) 退職手当積立金		620,000			—
(4) 特別償却準備金		57,395			—
(5) 固定資産圧縮積立金		223,220			—
(6) 別途積立金		5,430,000			—
3 当期末処理損失		2,341,960			—
利益剰余金合計			4,690,486	11.6	—
IV その他有価証券評価差額金	※11		1,431,730	3.5	—
V 自己株式	※7		△44,174	△0.1	—
資本合計			25,835,372	64.0	—
負債・資本合計			40,336,602	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,012,951	24.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,744,379	
資本剰余金合計		—	—	9,744,379	24.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		501,830	
(2) その他利益剰余金					
試験研究積立金		—		100,000	
公害防止積立金		—		100,000	
退職手当積立金		—		620,000	
特別償却準備金		—		43,506	
別途積立金		—		2,610,000	
固定資産圧縮積立金		—		188,603	
繰越利益剰余金		—		1,269,566	
利益剰余金合計		—	—	5,433,508	13.4
4 自己株式		—	—	△51,577	△0.1
株主資本合計		—	—	25,139,261	62.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,104,510	2.7
評価・換算差額等合計		—	—	1,104,510	2.7
純資産合計		—	—	26,243,771	64.8
負債・純資産合計		—	—	40,511,657	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
売上高	※ 1		26,404,782	100.0	29,229,923	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		706,139		838,172			
2 当期製品製造原価		20,322,013		22,769,411			
3 当期製品仕入高	※ 1	587,298		745,185			
4 他勘定からの振替高	※ 2	98,959		131,645			
合計		21,714,410		24,484,416			
5 期末製品たな卸高		838,172	20,876,237	79.1	929,274	23,555,141	80.6
売上総利益			5,528,544	20.9		5,674,781	19.4
III 販売費及び一般管理費							
1 運搬費		1,122,939		1,142,523			
2 役員報酬		114,564		114,821			
3 従業員給与手当		621,027		653,572			
4 従業員賞与		245,997		230,430			
5 退職給付費用		73,347		68,457			
6 役員賞与引当金繰入額		—		26,000			
7 役員退職慰労引当金繰入額		39,340		26,320			
8 福利厚生費		153,848		157,783			
9 租税公課		32,041		27,302			
10 減価償却費		84,141		75,610			
11 研究開発費	※ 3	1,109,800		1,184,282			
12 その他		873,398	4,470,446	16.9	964,587	4,671,691	16.0
営業利益			1,058,098	4.0		1,003,089	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 1	130,431		118,634			
2 受取配当金	※ 1	143,649		118,905			
3 不動産賃貸料	※ 1	159,065		202,477			
4 投資有価証券売却益		476,645		—			
5 その他		146,323	1,056,115	4.0	223,070	663,089	2.3
V 営業外費用							
1 支払利息		71,237		73,403			
2 支払手数料		31,337		33,697			
3 投資有価証券評価損		27,324		—			
4 その他		31,549	161,448	0.6	56,386	163,487	0.6
經常利益			1,952,765	7.4		1,502,691	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			201,328		
2 投資有価証券売却益		771,887			—		
3 関係会社事業損失引当金 戻入益		—			199,216		
4 固定資産売却益	※4	—			81,019		
5 取用関連補償金		—			177,927		
6 その他		22,613	794,501	3.0	29,999	689,491	2.4
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	※5	3,780,787			162,600		
2 減損損失	※6	319,655			—		
3 固定資産売却損	※7	—			107,680		
4 その他		178,869	4,279,312	16.2	5,207	275,487	0.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,532,046	△5.8		1,916,695	6.6
法人税、住民税 及び事業税		539,000			659,000		
法人税等調整額		433,649	972,649	3.6	202,974	861,974	3.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,504,695	△9.4		1,054,721	3.6
前期繰越利益			318,628			—	
中間配当額			155,892			—	
当期末処理損失			2,341,960			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		16,025,262	79.6	18,465,564	81.7
II 労務費		1,595,251	8.0	1,598,215	7.1
III 経費		2,503,134	12.4	2,529,189	11.2
当期総製造費用		20,123,647	100.0	22,592,969	100.0
期首半製品及び 仕掛品たな卸高		77,075		82,551	
半製品仕入高		203,842		209,130	
期末半製品及び 仕掛品たな卸高		82,551		115,239	
当期製品製造原価		20,322,013		22,769,411	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法は、等級別総合原価計算であります。	1 同左
2 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 2,216,912千円	2 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 2,985,283千円
3 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 703,788千円 運搬費 143,248千円 燃料費 271,342千円 外注加工費 42,387千円	3 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 670,965千円 運搬費 136,190千円 燃料費 313,033千円 外注加工費 34,902千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期未処理損失			2,341,960
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		2,820,000	
2 特別償却準備金取崩額		17,202	
3 固定資産圧縮積立金 取崩額		19,369	2,856,572
合計			514,611
III 利益処分額			
1 配当金		155,862	
2 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		27,265	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,427	184,555
IV 次期繰越利益			330,056

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					試験研究積立金	公害防止積立金	退職手当積立金
平成18年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	57,395	5,430,000	223,220	△2,341,960	4,690,486	△44,174	24,403,642
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	△311,699	△311,699	—	△311,699
積立金の取崩(注)	△41,154	△2,820,000	△36,043	2,897,198	—	—	—
積立金の積立(注)	27,265	—	1,427	△28,692	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,054,721	1,054,721	—	1,054,721
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7,403	△7,403
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(千円)	△13,888	△2,820,000	△34,616	3,611,527	743,021	△7,403	735,618
平成19年3月31日残高(千円)	43,506	2,610,000	188,603	1,269,566	5,433,508	△51,577	25,139,261

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,431,730	—	1,431,730	25,835,372
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△311,699
積立金の取崩(注)	—	—	—	—
積立金の積立(注)	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,054,721
自己株式の取得	—	—	—	△7,403
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△327,219	—	△327,219	△327,219
当事業年度中の変動額合計(千円)	△327,219	—	△327,219	408,398
平成19年3月31日残高(千円)	1,104,510	—	1,104,510	26,243,771

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は下記の通りであります。

配当金	155,862千円	特別償却準備金積立額	27,265千円
別途積立金取崩額	2,820,000千円	固定資産圧縮積立金積立額	1,427千円
特別償却準備金取崩額	17,202千円		
固定資産圧縮積立金取崩額	19,369千円		

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 半製品及び仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品及び仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物…………… 5～50年 構築物…………… 7～35年 機械及び装置… 4～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により、円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいた当事業年度における負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権および外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は319,655千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,243,771千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」(当事業年度12,809千円)は営業外費用の総額の100分の10以下、「特別利益」の「固定資産売却益」(当事業年度8,613千円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、それぞれ当事業年度から「営業外費用」の「その他」並びに「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」(当事業年度64,514千円)は営業外収益の総額の100分の10以下、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」(当事業年度10,790千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、それぞれ当事業年度から「営業外収益」の「その他」並びに「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」および「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入益」は14,000千円、「固定資産売却益」は、8,613千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 半製品及び仕掛品 当社の中間加工品は、販売できる状態にあるものと仕掛中のものがあり、両者の区分が困難なため半製品及び仕掛品の科目をもって一括して記載しております。</p>	<p>※1 半製品及び仕掛品 同左</p>																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,158,754千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,548,163千円</p>																				
<p>※3 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,298千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">287,031</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">552,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235,352千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000千円</p>	建物	376,298千円	構築物	287,031	機械及び装置	552,872	土地	19,149	計	1,235,352千円	<p>※3 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">371,908千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">267,136</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">526,226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,420千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金の額 短期借入金 1,000千円</p>	建物	371,908千円	構築物	267,136	機械及び装置	526,226	土地	19,149	計	1,184,420千円
建物	376,298千円																				
構築物	287,031																				
機械及び装置	552,872																				
土地	19,149																				
計	1,235,352千円																				
建物	371,908千円																				
構築物	267,136																				
機械及び装置	526,226																				
土地	19,149																				
計	1,184,420千円																				
<p>※4 関係会社長期預け金 関係会社ハリマ観光(株)が経営するゴルフ倶楽部の会員権に相当する預け金であります。</p>	<p>※4 関係会社長期預け金 同左</p>																				
<p>5 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等 HARIMA USA, Inc. 1,336,808千円 (11,380千米ドル) ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA. 258,770千円 (2,202千米ドル) ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 92,481千円 (2,900千マレーシア・リンギット) 杭州播磨電材技術有限公司 55,594千円 (3,800千中国元) 桂林播磨化成有限公司 80,465千円 (5,500千中国元) なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が22,211千円含まれております。</p>	<p>5 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等 HARIMA USA, Inc. 1,440,210千円 (12,200千米ドル) ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA. 157,124千円 (1,331千米ドル) ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 78,683千円 (2,300千マレーシア・リンギット) 杭州播磨電材技術有限公司 82,088千円 (5,400千中国元) 桂林播磨化成有限公司 45,840千円 (3,000千中国元) 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 180,304千円 (11,800千中国元) 南寧哈利瑪化工有限公司 275,040千円 (18,000千中国元) なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が24,115千円含まれております。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">561,534千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">587,298千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">117,704千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">75,692千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">56,153千円</td> </tr> </table>	売上高	561,534千円	当期製品仕入高	587,298千円	受取利息	117,704千円	受取配当金	75,692千円	不動産賃貸料	56,153千円	<p>※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">821,209千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">745,185千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">117,252千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">60,836千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">54,053千円</td> </tr> </table>	売上高	821,209千円	当期製品仕入高	745,185千円	受取利息	117,252千円	受取配当金	60,836千円	不動産賃貸料	54,053千円
売上高	561,534千円																				
当期製品仕入高	587,298千円																				
受取利息	117,704千円																				
受取配当金	75,692千円																				
不動産賃貸料	56,153千円																				
売上高	821,209千円																				
当期製品仕入高	745,185千円																				
受取利息	117,252千円																				
受取配当金	60,836千円																				
不動産賃貸料	54,053千円																				
<p>※2 他勘定振替高の内訳 他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費他</td> <td style="text-align: right;">98,959千円</td> </tr> </table>	研究開発費他	98,959千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳 他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費他</td> <td style="text-align: right;">131,645千円</td> </tr> </table>	研究開発費他	131,645千円																
研究開発費他	98,959千円																				
研究開発費他	131,645千円																				
<p>※3 研究開発費の総額 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、1,109,800千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3 研究開発費の総額 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、1,184,282千円であります。</p>																				
<p>※5 貸倒引当金繰入額 関係会社の貸付金に対するものであり、当事業年度における関係会社での固定資産の減損損失の計上に伴う、当該関係会社の財政状態の悪化に対応した貸倒引当金繰入額(3,780,000千円)を含んでおります。</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">81,019千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	土地	81,019千円																		
土地	81,019千円																				

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県 草加市	遊休不動産	土地 (1件)	237,787
兵庫県 加古川市他	遊休不動産	土地 (9件)	81,868
当社は、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。			
上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。			
—		※7 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。	
		土地及び建物	106,539千円
		その他	1,140千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	103	8	—	111
合計	103	8	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	11,865	4,700	7,165	車両及び 運搬具	11,865	7,097	4,767
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内				2,397千円			
一年超				4,767			
計				7,165千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				5,303千円			
減価償却費相当額				5,303千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,348千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,889</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,801</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">80,961</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">785,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,690,347</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">289,169</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,458,576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">1,800,733千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△140,540千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△46,184</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△980,214</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△1,166,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">633,793千円</td></tr> </table>	賞与引当金	98,348千円	未払事業税	33,889	未払社会保険料	11,801	関係会社事業損失引当金	80,961	有価証券評価減	785,785	貸倒引当金算入限度超過額	2,690,347	役員退職慰労引当金	289,169	減損損失	129,908	その他	139,097	評価性引当額	△2,458,576	繰延税金資産の合計	1,800,733千円	固定資産圧縮積立金	△140,540千円	特別償却準備金	△46,184	その他有価証券評価差額金	△980,214	繰延税金負債の合計	△1,166,939千円	繰延税金資産の純額	633,793千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,723千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,374</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,703</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">785,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,673,637</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">299,866</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,134</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,633,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">1,569,944千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△129,124千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△29,786</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△756,187</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">915,099千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">654,845千円</td></tr> </table>	賞与引当金	96,723千円	未払事業税	43,374	未払社会保険料	11,703	有価証券評価減	785,785	貸倒引当金算入限度超過額	2,673,637	役員退職慰労引当金	299,866	減損損失	129,908	その他	162,134	評価性引当額	△2,633,188	繰延税金資産の合計	1,569,944千円	固定資産圧縮積立金	△129,124千円	特別償却準備金	△29,786	その他有価証券評価差額金	△756,187	繰延税金負債の合計	915,099千円	繰延税金資産の純額	654,845千円
賞与引当金	98,348千円																																																														
未払事業税	33,889																																																														
未払社会保険料	11,801																																																														
関係会社事業損失引当金	80,961																																																														
有価証券評価減	785,785																																																														
貸倒引当金算入限度超過額	2,690,347																																																														
役員退職慰労引当金	289,169																																																														
減損損失	129,908																																																														
その他	139,097																																																														
評価性引当額	△2,458,576																																																														
繰延税金資産の合計	1,800,733千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△140,540千円																																																														
特別償却準備金	△46,184																																																														
その他有価証券評価差額金	△980,214																																																														
繰延税金負債の合計	△1,166,939千円																																																														
繰延税金資産の純額	633,793千円																																																														
賞与引当金	96,723千円																																																														
未払事業税	43,374																																																														
未払社会保険料	11,703																																																														
有価証券評価減	785,785																																																														
貸倒引当金算入限度超過額	2,673,637																																																														
役員退職慰労引当金	299,866																																																														
減損損失	129,908																																																														
その他	162,134																																																														
評価性引当額	△2,633,188																																																														
繰延税金資産の合計	1,569,944千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△129,124千円																																																														
特別償却準備金	△29,786																																																														
その他有価証券評価差額金	△756,187																																																														
繰延税金負債の合計	915,099千円																																																														
繰延税金資産の純額	654,845千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.9 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.3 %	住民税均等割額	1.0 %	試験研究費等の税額控除	△6.9 %	評価性引当額の増加	9.1 %	その他	0.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 %																																												
法定実効税率	40.6 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.3 %																																																														
住民税均等割額	1.0 %																																																														
試験研究費等の税額控除	△6.9 %																																																														
評価性引当額の増加	9.1 %																																																														
その他	0.6 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 %																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 994円54銭	1株当たり純資産額 1,010円60銭
1株当たり当期純損失 96円40銭	1株当たり当期純利益 40円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,504,695	1,054,721
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,504,695	1,054,721
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,982	25,972

(重要な後発事象)

平成19年6月28日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の退職慰労金に関し、同日開催の取締役会にて、取締役名誉会長(創業者)に対しその功績に報いるため当社所定の基準に加え功労金を加算し、680,000千円の支払いが決議されました。

なお、役員退職慰労引当金控除後の205,540千円が翌事業年度の特別損失に計上されることとなります。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,102	1,179,140
		関西ペイント(株)	363,510	366,054
		大日精化工業(株)	530,000	360,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258	343,406
		日本ゼオン(株)	200,000	243,400
		三井化学(株)	156,300	160,989
		(株)みなと銀行	552,315	141,385
		大王製紙(株)	147,901	139,618
		(株)日本製紙グループ本社	303	127,171
		サカタインクス(株)	200,000	125,800
		電気化学工業(株)	200,275	110,551
		ソーダニッカ(株)	201,075	102,749
		その他(52銘柄)	1,641,749	1,158,226
計		4,194,789	4,558,892	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	転換社債(1銘柄)	10,000
		社債(1銘柄)	100,000
投資有価証券	その他 有価証券	リバースフローター・マルチコーラブル 債	300,000
		マルチコーラブル債	200,000
		円建てコーラブル・逆フローター債 JPY	100,000
		マルチコーラブル・スワップレート連動 債	200,000
		外国債券(3銘柄)	300,000
		STB FINANCE FR 永久劣後債	100,000
		社債(1銘柄)	400,000
計		1,710,000	1,643,410

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三井住友アセットマネジメント委託NEO	24,000
		T&Dアセットマネジメント委託 世界優良株ファンド	10,000
		その他投資信託受益証券(7銘柄)	9,023
計		—	369,661

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,943,328	48,976	232,801	4,759,503	3,147,557	111,950	1,611,946
構築物	5,157,895	130,468	21,377	5,266,986	3,902,273	191,549	1,364,713
機械及び装置	11,785,785	121,851	115,316	11,792,320	10,255,032	356,279	1,537,288
船舶	1,574	—	—	1,574	1,352	173	222
車両及び運搬具	99,682	12,153	10,047	101,788	85,779	5,872	16,008
工具・器具及び 備品	2,565,486	130,282	159,191	2,536,578	2,156,168	163,525	380,410
土地	5,797,474	65,589	391,971	5,471,092	—	—	5,471,092
建設仮勘定	8,770	664,023	245,350	427,443	—	—	427,443
有形固定資産計	30,359,999	1,173,345	1,176,056	30,357,287	19,548,163	829,351	10,809,124
無形固定資産							
借地権	—	—	—	47,565	—	—	47,565
ソフトウェア	—	—	—	253,506	115,134	52,567	138,372
商標権	—	—	—	1,533	124	124	1,408
電話加入権	—	—	—	9,933	—	—	9,933
施設利用権	—	—	—	1,812	1,649	84	162
無形固定資産計	—	—	—	314,352	116,908	52,776	197,443
長期前払費用	39,709	25,000	17,749	46,959	5,819	1,276	41,140
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

構築物	東京工場	樹脂化成製品製造設備	47,046千円
機械及び装置	加古川製造所	樹脂化成製品製造設備	35,108千円
工具・器具及び備品	中央研究所	分析機器	38,600千円

2 当期の減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	筑波研究所	社宅用地	307,858千円
----	-------	------	-----------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,633,945	162,600	—	209,328	6,587,217
役員賞与引当金	—	26,000	—	—	26,000
関係会社事業損失 引当金	199,216	—	—	199,216	—
役員退職慰労引当金	711,540	26,320	—	—	737,860

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」209,328千円は、破産更生債権からの入金および子会社に対する貸付金の回収によるものであります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」199,216千円は、子会社での財政状態の改善に対応したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,781
預金	
当座預金	221,496
普通預金	18,200
通知預金	1,570,000
定期預金	100,000
別段預金	4,959
計	1,914,656
合計	1,923,437

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同塗料(株)	242,990
倉敷商事(株)	202,032
エーエスペイント(株)	147,490
水谷ペイント(株)	116,415
木曾興業(株)	71,304
その他	687,438
合計	1,467,670

期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	338,262
2か月以内	499,004
3か月以内	165,510
4か月以内	326,845
5か月以内	105,725
5か月超	32,320
合計	1,467,670

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙㈱	2,190,578
㈱岡島	1,084,606
住友商事㈱	564,409
大日精化工業㈱	432,463
大日本インキ化学工業㈱	345,741
その他	6,292,910
合計	10,910,711

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 12$ (B)
9,084,519	30,633,360	28,807,169	10,910,711	72.5	3.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれておりません。

4) 製品

品名	金額(千円)
樹脂化成品	589,794
製紙用薬品	221,896
電子材料	117,584
合計	929,274

5) 半製品及び仕掛品

品名	金額(千円)
樹脂化成品	67,772
製紙用薬品	15,740
電子材料	31,726
合計	115,239

6) 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	
天然樹脂	390,674
油脂類	15,195
有機薬品	505,562
溶剤	54,246
無機薬品	26,715
その他	6,111
小計	998,506
補助材料	
袋類	4,954
ドラム類	1,481
缶類	1,323
小計	7,759
合計	1,006,265

7) 貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料	6,549
合計	6,549

8) 短期貸付金

品名	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	1,450,000
ハリマ観光(株)	438,420
ハリマ化成商事(株)	150,000
秋田十條化成(株)	10,000
その他	1,134
合計	2,049,554

② 固定資産

関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
ハリマ観光(株)	6,300,000
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	93,610
秋田十條化成(株)	67,000
合計	6,460,610

③ 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	1,301,984
物産ケミカル(株)	935,171
三井金属鉱業(株)	491,235
山石金属(株)	267,048
(株)島田商会	216,765
その他	3,011,476
合計	6,223,681

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	400,000
(株)みなと銀行	300,000
日本生命保険(相)	300,000
その他	447,450
合計	3,147,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所(注1)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
单元未満株式の買取り	
取扱場所(注1)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法(注2)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1 平成19年4月12日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(注)2 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

http://www.harima.co.jp/index_j.html

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自
至 | 平成17年4月1日
平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第65期中) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成18年9月30日 | 平成18年12月18日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、会社の平成19年6月28日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の退職慰労金に関し、同日開催の取締役会にて功労金を加算した支払いが決議された旨と翌連結会計年度への影響額が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 中 村 基 夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、会社の平成19年6月28日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の退職慰労金に関し、同日開催の取締役会にて功労金を加算した支払いが決議された旨と翌事業年度への影響額が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。